

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第59期（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,761,971	18,824,252	18,824,871	19,449,080	19,346,931
経常利益又は経常損失 () (千円)	559,206	690,859	782,158	871,298	792,623
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	721,512	554,030	598,444	506,764	470,047
包括利益 (千円)	-	695,572	870,443	763,145	937,494
純資産額 (千円)	6,527,448	7,223,021	8,020,954	8,667,819	9,609,961
総資産額 (千円)	20,710,641	20,217,219	19,641,308	19,753,904	20,269,828
1株当たり純資産額 (円)	450.11	498.07	553.09	597.73	662.70
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	49.75	38.20	41.27	34.95	32.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	35.7	40.8	43.9	47.4
自己資本利益率 (%)	-	8.1	7.9	6.1	5.1
株価収益率 (倍)	-	10.37	9.64	9.79	10.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	511,921	1,399,688	1,964,480	1,449,600	859,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,178	145,125	240,015	134,600	208,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,599	1,456,990	1,624,287	1,169,395	668,910
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	286,483	373,678	481,704	647,956	675,090
従業員数 (人)	1,195	1,146	1,136	1,151	1,154
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[112]	[99]	[98]	[101]	[101]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	14,911,502	16,845,280	16,718,267	17,167,290	17,007,925
経常利益又は経常損失 () (千円)	545,309	636,513	685,288	786,151	646,146
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	691,767	540,686	539,970	448,407	392,280
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	6,643,901	7,370,776	8,002,527	8,339,569	8,890,424
総資産額 (千円)	20,102,433	19,942,020	19,240,119	19,039,314	19,358,028
1株当たり純資産額 (円)	458.14	508.26	551.82	575.09	613.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	47.70	37.28	37.23	30.92	27.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	37.0	41.6	43.8	45.9
自己資本利益率 (%)	-	7.7	7.0	5.5	4.6
株価収益率 (倍)	-	10.62	10.69	11.06	12.85
配当性向 (%)	-	13.4	21.5	25.9	29.6
従業員数 (人)	784	758	759	764	757

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
昭和38年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合
	支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工株式会社に統合
	販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置
	メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場
	エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニユースト（現連結子会社）の全株式取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年7月	信濃輸送株式会社（現子会社）の全株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

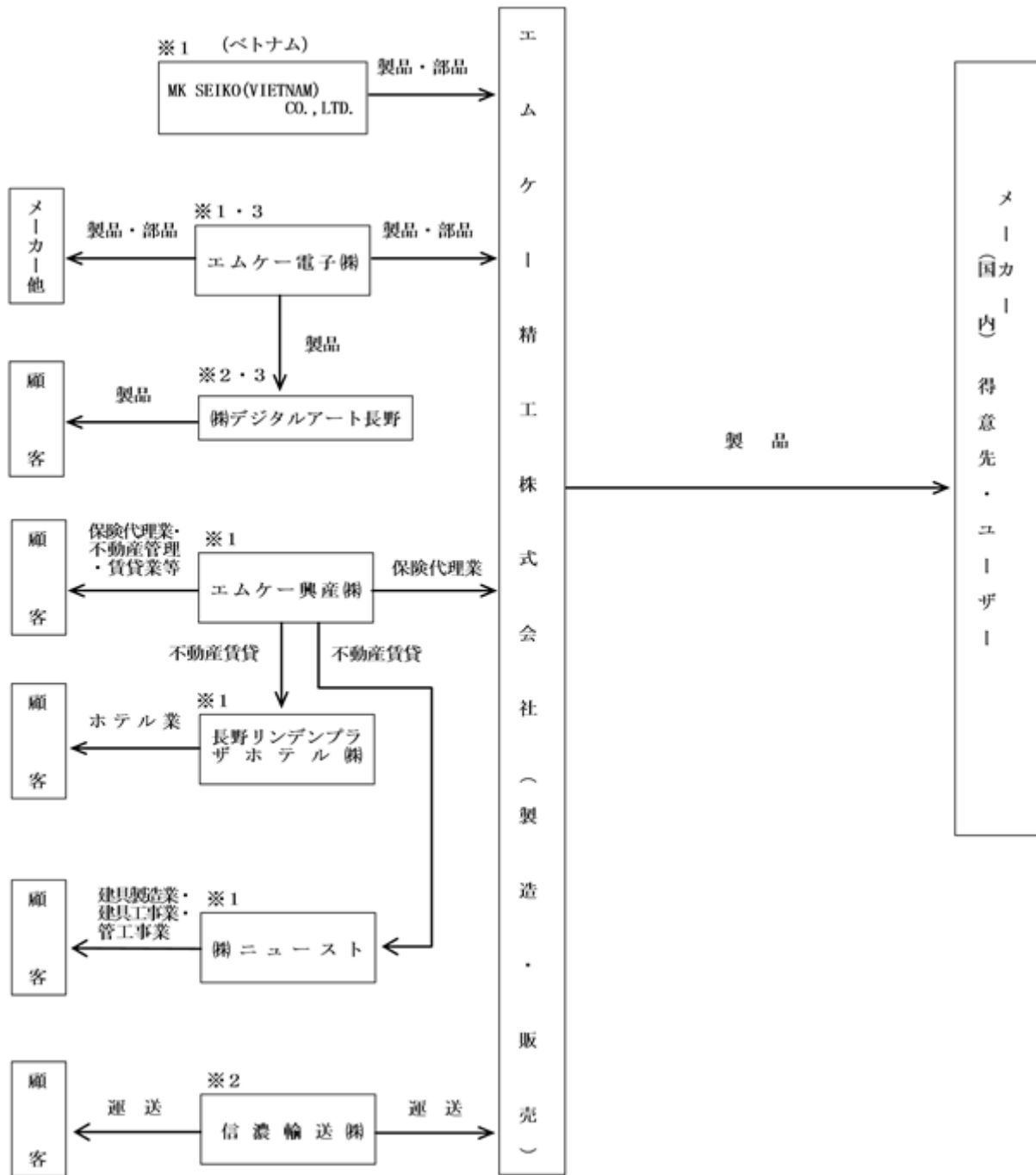
事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子(株) (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子(株)、 MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業等	(株)ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産(株) (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送(株) (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル(株) (会社総数 1社)
印刷業		(株)デジタルアート長野 (会社総数 1社)

(注) (株)デジタルアート長野は、平成27年3月21日をもって、親会社であるエムケー電子(株)に吸収合併されました。

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社(持分法非適用会社)
 3 ㈱デジタルアート長野は、平成27年3月21日をもって、親会社であるエムケー電子㈱に吸収合併されました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注)1	長野県長野 市	30,000	電子部品の製 造	100.0	2	-	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
エムケー興産㈱ (注)1.2	長野県長野 市	475,000	保険代理業及 び不動産管 理・賃貸業	100.0	3	-	564,000	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ホーチミン 市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部 品の製造	100.0	-	5	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
長野リンデンプラザホテ ル㈱ (注)3	長野県長野 市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	3	-	-	-	-	-
㈱ニュースト	長野県千曲 市	50,000	建具製造業・ 建具工事業等	100.0	2	-	677,705	-	-	-

(注)1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	438
情報機器事業	126
生活機器事業	438
住設機器事業	85
その他の事業	9
報告セグメント計	1,096
全社(共通)	58
合計	1,154

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
757	43.5	14.1	4,991,075

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	427
情報機器事業	96
生活機器事業	176
報告セグメント計	699
全社(共通)	58
合計	757

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には、当社からの出向者(15名)及びパートタイマーは含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き円安株高を背景に、大手や輸出関連を中心に企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復傾向が続いています。しかし、個人消費に力強さがなく、地方経済の停滞や中小企業の業績回復の遅れが指摘されるなど、いまだ先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界におきまして、オート機器および住設機器の分野では、設備投資の持ち直しに伴い堅調に推移いたしました。情報機器および生活機器の分野では、市場が伸び悩む中、内外競合と価格競争を強いられる厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループは、在庫削減、合理化およびV A（価値分析）の徹底による経費削減に加え、その組織、設備等について全体最適の観点から再評価を行い、生産性の向上に努めてまいりました。また、より高品質な商品とサービスを提供するため、企業体質の改善と人材育成に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は193億4千6百万円（前期比0.5%減）、経常利益は7億9千2百万円（前期比9.0%減）、当期純利益は4億7千万円（前期比7.2%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（オート機器事業）

主力の門型洗車機は、石油元売や大手顧客の活発な設備投資により販売台数が大幅に増加、またカーディーラーにおいても消費税増税後の落ち込みが最小限に止まったことから、厳しい価格低減要請はあったものの、全体として伸長しました。一方、オイル機器では、政府の支援事業が継続となったローリーの需要が堅調で、新機種が貢献したエアコンプレッシャーも順調に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は120億7千9百万円（前期比3.9%増）となりました。

（情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機、アミューズメント業界向け定番品およびフルカラー表示装置については、積極的に新製品を導入したものの、厳しい価格競争の中で売上を伸ばすには至りませんでした。道路工事事用表示板および石油元売向け価格表示板については、顧客の投資一巡による一服感がみられ、官需分野では前年度受注分が当期売上に寄与しましたが、期中の予定数は確保できませんでした。この結果、情報機器事業全体の売上高は19億6千3百万円（前期比6.2%減）となりました。

（生活機器事業）

消費税増税に伴う個人消費の低迷による影響から、一般家庭用商材、農家向け商材とも大変に厳しい状況が続き、大幅な減収となりました。特に、生活機器事業分野の主力商品である低温貯蔵庫は、天候不順、コメ価格の下落等の影響も重なり、予想以上に低迷することとなりました。この結果、生活機器事業全体の売上高は33億4千2百万円（前期比12.2%減）となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と反射板式消音装置を製作・販売する事業であります。主要取引先である建設業界は、労務費や資材の高騰により、公共工事の入札不調・不落も続いております。当社にとっても厳しい環境となりましたが、前期からの受注残が当期の売上に貢献し、期中での受注・売上となる物件を確保することができました。この結果、住設機器事業全体の売上高は17億6千2百万円（前期比0.7%増）となりました。

（その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業、および長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス・観光ともに需要回復の兆しが現れてまいりました。この結果、その他の事業全体の売上高は1億9千8百万円（前期比15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、6億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億5千9百万円（前年同期比5億9千万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払額4億9千2百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益7億8千8百万円、減価償却費4億3千5百万円を計上したことや、その他の負債の増加額3億1千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期比7千3百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入9千6百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出2億9千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億6千8百万円（前年同期比5億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金による収入8億3千万円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額3億6千万円と長期借入金の返済による支出9億7千7百万円により資金が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	10,263,757	107.8
情報機器事業(千円)	2,091,521	102.8
生活機器事業(千円)	3,622,390	96.7
住設機器事業(千円)	1,760,282	99.6
合計(千円)	17,737,950	103.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,788,125	96.8	1,209,425	103.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	12,079,898	103.9
情報機器事業(千円)	1,963,181	93.8
生活機器事業(千円)	3,342,960	87.8
住設機器事業(千円)	1,762,234	100.7
その他の事業(千円)	198,656	115.9
合計(千円)	19,346,931	99.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イヤサカ	2,267,632	11.7	2,086,228	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、引き続き国内景気の回復が期待されるものの、内外を問わず経済環境は刻々と変化し、今後不透明な状況が続くものと予想されます。

このため、当社グループは、経済環境に過度に左右されることのない、本質的に健康な企業へと体質改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 人的リソースの再構築

グループ全体としての人的リソースの最適化が急務と考えており、このため、人材育成の強化、労働環境の改善、および人事評価制度の整備をはかります。

(2) 生産性の向上

製品の開発から製造まで、収益性を指標として更なる選択と集中を進め、また工場の設備、レイアウトなど、投資効果と事業継続の観点から最適化をはかります。

(3) 高品質なモノ+サービスの追求

商品の品質はもちろん、それに付帯するサービスの品質を高めるため、営業およびメンテナンス部門の業務を、接客のあり方から見直し改善をはかります。

(4) コスト削減

在庫削減、合理化およびV A（価値分析）を徹底するとともに、間接コストに関する全体最適化をはかります。

(5) 財務基盤の強化

為替変動、金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に基づき、キャッシュ・フローおよび資金調達の最適化をはかります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

(2) 原材料価格及び為替レート等の変動

原油価格の高騰及び為替レートが円安方向へ変動した場合、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

(3) 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

(4) 競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

(5) 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期は円安株高が継続し、大手や輸出関連を中心に景気の回復傾向が続いていたものの、依然として個人消費の低迷、市場における厳しい価格競争、原材料やエネルギー価格の変動に晒されました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

（オート機器事業）

門型洗車機では、フルサービスSS向け最上位機種「ジーフォー 」、 「ジーフォー VS」と車形センサ搭載普及型機のモデルチェンジを行い、安全性及び洗浄性能の向上と共に搭載可能オプションの充実を図りました。また、好評をいただいているガラス系新コート剤の搭載可能機ラインアップを充実し、更なる性能向上に加え工程短縮による処理台数増を可能としました。さらに、既存の洗車機を利用できる簡便なガラス系コート剤手掛けシステムの開発を行いました。

自動車整備機器では、エアコンガスクリーニング充填機の新モデルとして、EU先行で規制強化が進み日本も追従して実用化が決まった低環境負荷（温室効果抑制）の新冷媒ガス対応機の開発を行いました。また、消防法に適合しSSにも設置可能とした大型トラック用セルフ式スプレー洗車機及びオーナーとユーザーの使いやすさを追求したコイン洗車場向けスプレー洗車機のモデルチェンジを行いました。

（情報機器事業）

公官需向けでは、交通情報提供機器及び関連技術の開発を継続し、新興国に向けた道路情報板の開発を行いました。

民需向けでは、前期に引き続いて店舗向け表示機の開発を行い、機能充実に加えてコストダウンを図りました。さらには、コストパフォーマンスに優れた高精細フルカラー表示システムと、曲面への設置が可能で内装用に適する軽量可とう型表示機の開発を行い高い評価をいただきました。工事関連、道路維持管理向けには、安全性を重視した表示機昇降装置と車載式表示機の開発を行いました。さらに、LED表示機以外の新規商材として、各種用途に適用する非常用電源装置と周辺機器の開発を行いました。

（生活機器事業）

農家向け商材では、2レバー方式で1合及び2合計量を可能にした保冷米びつのモデルチェンジを行いました。また、低温貯蔵庫については、こだわりの玄米貯蔵「雪蔵（ゆきぐら）」コース、2色から選択できる化粧鋼板、バックライト付き液晶画面の操作部採用等により、商品力を大きく向上した新モデルの開発を行いました。

新たなカテゴリーでは、ペット関連商材として、ドライバーがセットできて両手でペットをケアする際に便利な折り畳み式のグルーミングテーブル、ドッグサークルの上部空間を利用したブリッジラックやその他商材について開発を行い、「Cupet（キューペット）」の新ブランドを立ち上げました。

（住設機器事業）

主力の木アルミ複合断熱建具では、学校をターゲットにした木アルミ複合引違窓の新規開発を行い、意匠のスリム化とコストダウンを図りました。さらに、木をアルミ部材に取り付け易くし、現場での取り替えメンテナンスを可能にしました。継続して欄間付き仕様の開発を行っています。

また反射板式消音装置ノイズバスターシリーズのルーバーについて、数種類のパターンに応じた性能試験を実施し、設計士へ提案し易くしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業5億2千6百万円、情報機器事業1億4千1百万円、生活機器事業1億4千7百万円、住設機器事業1千2百万円、総額8億2千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおりですが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、製品補償対策引当金、退職給付に係る負債及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上高は0.5%減の193億4千6百万円となりました。その内訳は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」のとおりであります。収益面におきましては、営業利益は11.8%減の8億2千3百万円、経常利益は9.0%減の7億9千2百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益に、厚生年金基金解散損失引当金繰入額などを特別損失に計上し、当期純利益は7.2%減の4億7千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

中でも、当面の懸念材料としましては、当社グループ関連業界におきましては、景気回復基調の継続が期待されるものの、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスクなどが懸念され、先行き不透明感は依然として強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

特に為替につきましては輸入ウエイトが高く、円安による仕入れコストの増大や原油価格の高騰に伴う関連部材の値上がりによる原価アップが懸念されます。

経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、グループ全体最適の理念のもと、的確な生販調整による在庫削減、生産性の向上やコスト削減に引き続き取り組み、確実な計画達成に向け邁進してまいり所存であります。

また、研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。

当面の具体的施策といたしましては、オート機器事業につきましては、大手顧客を中心に業界再編の影響により投資抑制傾向にあります。政府補助金制度の活用や研修会の開催により積極的な営業活動を展開し、顧客満足度の向上とシェアアップによる拡販を図ります。

情報機器事業におきましては、民需製品群の充実と販売網の整備、官需ルートの再構築、マルチカラータイプLED表示機の販売促進等に取り組み、分野別構成比率の適正化と拡販に努めてまいります。

また、生活機器事業におきましては、消費税増税後の個人消費の回復が不透明なことや、天候不順、コメ価格の下落に伴う農家の投資意欲減退など、引き続き市場環境改善の兆しが見えませんが、新製品投入による積極的な拡販や、販売促進策の早期実施を推進してまいります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、新規の受注確保により売上拡大と収益向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当面の懸念事項として、上記(3)「経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しました事項を緊急課題と認識しております。これにつきましては、開発型企業を標榜しております当社といたしましては、社会の要請に応えた新商品の開発とメーカーの永遠の課題であります合理化の一層の推進に向けた施策を講じてまいる所存であります。

また、中長期の方針といたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、経済情勢に過度に左右されることなく、本質的かつ構造的に健康な企業へと体質改善を図るため、全社をあげて各課題に取り組んでまいる所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、3億1千8百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器 事業	生産設備	139,209	29,565 [5,270]	1,381,140 (52,726)	46,610	7,833 [5,003]	1,604,360	150 (0)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	262,212	192,441 [17,034]	118,901 (25,497)	38,977	4,237 [2,737]	616,769	137 (0)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	研究設備	128,439	7,563	66,822 (3,726)	5,451	8,882	217,159	101 (0)
計			529,861	229,570 [22,304]	1,566,863 (81,949)	91,039	20,954 [7,740]	2,438,289	388 (0)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販 売設備	646,248	142	341,261 (14,606)	36,937	14,752	1,039,342	80 (2)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販 売設備	215,069	93	-	-	203	215,366	14 (1)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	26,879	0	106,130 (1,016)	-	0	133,009	18 (2)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	12,849	-	65,787 (827)	-	1,510	80,147	33 (1)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	32,474	45	337,088 (1,021)	-	230	369,839	39 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	20,682	0	111,368 (598)	-	11	132,062	18 (3)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	480	1,007	-	-	2,347	3,835	44 (4)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	17,733	-	52,660 (698)	-	64	70,458	34 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	1,479	71	-	-	830	2,380	10 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	16,406	-	38,894 (559)	-	842	56,143	9 (1)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	375	375	17 (3)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	20,444	0	10,000 (479)	-	79	30,524	14 (0)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	9	-	-	-	4	14	13 (0)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	59	59	9 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	0	0	6 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	254	254	8 (1)
前橋・宇都宮営業所 (群馬県前橋市・栃木県宇都宮市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	19	-	-	-	8	28	3 (0)
計			1,010,778	1,359	1,063,191 (19,804)	36,937	21,574	2,133,842	369 (20)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の 設備	66,964	-	84,526 (9,097)	-	656	152,147	-

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。
 4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エムケー電子㈱ (長野県長野市)	オート・情報・ 生活機器事業	製造設備	47,562	3,134 [2,749]	143,670 (2,908)	-	5,487 [1,839]	199,855	17 (81)
エムケー興産㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	738,424	22,469	447,785 (9,266)	-	3,261	1,211,940	1
長野リンデンプラザホテル㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	-	-	-	-	351	351	8
㈱ニュースト (長野県千曲市)	住設機器事業	製造設備	-	877 [11,595]	-	7,610	2,292 [2,547]	10,779	85

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ホーチミン)	生活機器事業	製造設備	175,423	134,209	-	-	3,750	313,382	286

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. MK SEIKO(VIETNAM)CO., LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間3百万円
 あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	130	1	-	880	1,024	-
所有株式数(単元)	-	26,079	128	31,659	9	-	98,056	155,931	1,950
所有株式数の割合 (%)	-	16.73	0.08	20.30	0.01	-	62.88	100	-

(注) 自己株式1,093,762株は「個人その他」に10,937単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,388	8.90
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	902	5.78
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	600	3.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	580	3.72
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	529	3.39
近藤 繁駕	長野県千曲市	501	3.21
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,569	48.53

(注) 当社は、平成27年3月20日現在、自己株式を1,093千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,400	144,994	-
単元未満株式	普通株式 1,950	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,994	-

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,700	-	1,093,700	7.01
計	-	1,093,700	-	1,093,700	7.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	15,356
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,762	-	1,093,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月18日 定時株主総会決議	116,010	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	389	522	445	426	383
最低(円)	145	159	250	340	325

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	350	362	356	356	364	383
最低(円)	335	339	337	344	349	344

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成26年10月度から平成27年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成27年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 将一	昭和47年12月6日生	平成9年4月 株式会社大和総研入社 22年5月 当社入社 社長室長 22年6月 取締役執行役員 社長室長 23年6月 常務取締役執行役員 業務統括 24年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	107
専務取締役 執行役員	オート機器 事業本部長 兼情報機器 事業本部長	倉崎 一由	昭和27年1月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年3月 管理本部販売管理部長 5年6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年3月 取締役 営業第二本部長 15年9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼 営業第二本部長 18年3月 取締役執行役員 オート機器営業本 部長 18年6月 常務取締役執行役員 オート機器 営業本部長 21年3月 常務取締役執行役員 オート機器 営業本部長兼メンテナンス事業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 オート機器 事業本部長 26年3月 専務取締役執行役員 オート機器 事業本部長 27年3月 専務取締役執行役員 オート機器 事業本部長兼情報機器事業本部長 (現任)	(注)3	35
常務取締役 執行役員	管理本部長	小林 文彦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年6月 同社業務統括部長 21年2月 当社入社 管理本部副本部長 21年3月 執行役員 管理本部副本部長 21年6月 取締役執行役員 管理本部長 22年6月 常務取締役執行役員 管理本部長 23年6月 常務取締役執行役員 管理本部長 社長室長 27年3月 常務取締役執行役員 管理本部長 (現任)	(注)3	8
常務取締役 執行役員	商品開発研 究所長 兼情報機器 事業本部副 本部長	早川 和弘	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 株式会社東芝入社 平成3年9月 当社入社 17年3月 商品開発研究所副所長 18年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副 所長 20年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 23年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 兼情報機器事業本部副本部長 27年3月 常務取締役執行役員 商品開発研 究所長兼情報機器事業本部副本部長 (現任)	(注)3	43
取締役 執行役員	経理本部長	竹内 賢治	昭和25年5月24日生	昭和45年4月 児玉化学工業株式会社入社 48年6月 当社入社 平成14年3月 経理本部副本部長 18年6月 執行役員 経理本部副本部長 20年6月 取締役執行役員 経理本部副本部長 22年3月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)3	7
取締役 執行役員	情報機器事 業本部 システム営 業担当	飯田 和夫	昭和24年11月9日生	平成12年10月 那須電気工業株式会社 代表取締役 社長 20年8月 親和電設株式会社 取締役 23年6月 当社入社 取締役執行役員 情報機器事業本部 システム営業担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生活機器事 業本部長	可児 敏雄	昭和27年5月5日生	昭和47年11月 当社入社 平成14年3月 生産第二本部副本部長 20年3月 生産本部副本部長 21年3月 執行役員 生産本部副本部長 23年3月 執行役員 オート機器事業本部副本 部長 24年6月 取締役執行役員 オート機器事業本 部副本部長 26年3月 取締役執行役員 生活機器事業本 部長(現任)	(注)3	5
取締役		上條 由紀子	昭和44年4月10日生	平成4年4月 慶應義塾中等部講師 12年1月 弁理士登録 12年3月 太陽国際特許事務所入所(現任) 14年11月 東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員 17年4月 慶應義塾大学デジタルメディアコン テンツ統合研究機構専任講師 21年4月 金沢工業大学大学院准教授(現任) 25年3月 A Iテクノロジー株式会社社外取締 役(現任) 26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 相談役		丸山 永樹	昭和18年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 45年2月 取締役 社長室長 46年2月 代表取締役社長 平成24年3月 取締役相談役(現任)	(注)3	1,388
常勤監査役		大久保 文夫	昭和23年11月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 出向 12年1月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 取締役 副社長 13年6月 当社取締役 15年3月 株式会社エムケーネット代表取締役 社長 17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	902
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	25
監査役		倉田 浩	昭和41年12月20日生	平成2年4月 三菱樹脂株式会社入社 8年10月 富士印刷株式会社入社 11年7月 同社常務取締役 24年6月 当社監査役(現任) 25年7月 富士印刷株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)5	-
監査役		廣中 龍蔵	昭和39年2月15日生	平成2年4月 株式会社富士総合研究所入社 13年4月 ネットイヤーグループ株式会社入社 17年5月 株式会社絵本ナビ社外取締役 (現任) 19年3月 甲南大学大学院社会学研究科非常勤 講師(現任) 21年6月 株式会社ドッツ代表取締役(現任) 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,524

(注)1. 取締役上條由紀子は、社外取締役であります。

2. 監査役三浦伸昭、倉田浩及び廣中龍蔵は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 代表取締役社長丸山将一は取締役相談役丸山永樹の長男であります。

7. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	宮 林 朋 男	大阪支店長兼広島支店長
執行役員	黒 岩 徹 夫	管理本部副本部長
執行役員	祖 山 幸 雄	生活機器事業本部副本部長
執行役員	城 本 和 男	社長室長
執行役員	沓 掛 吉 彦	オート機器事業本部副本部長
執行役員	荒 木 栄 治	東京支店長兼東関東支店長
執行役員	青 柳 一 春	情報機器事業本部副本部長
執行役員	和 泉 秀 樹	経理本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

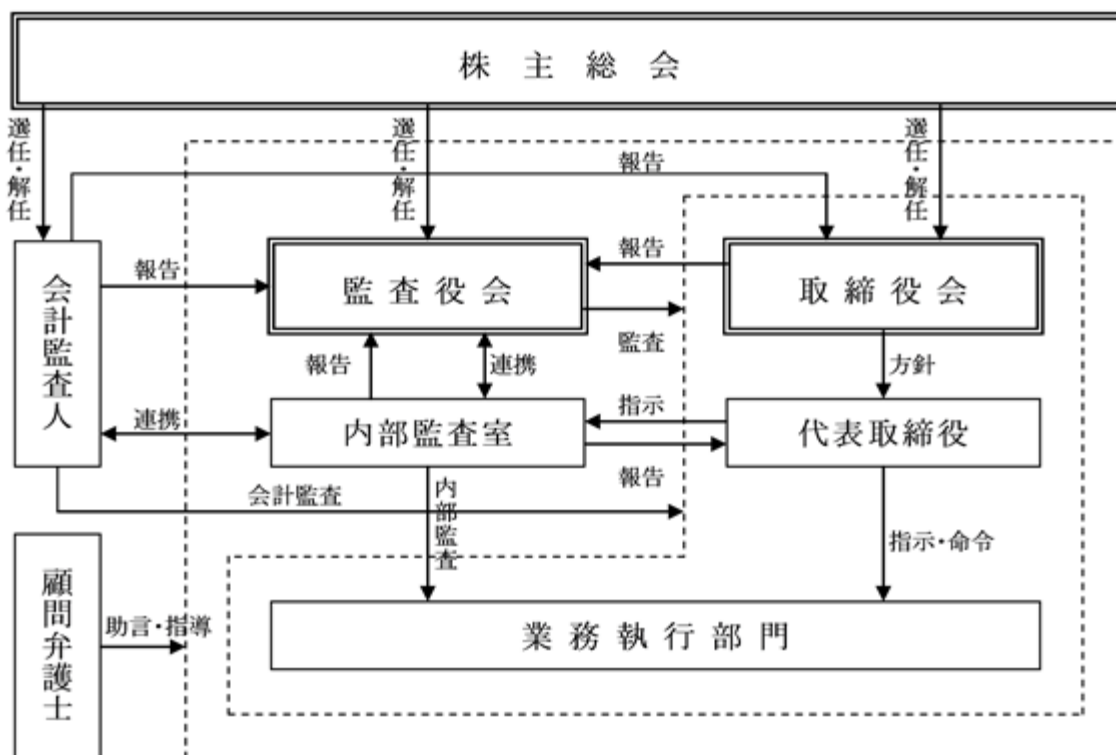
当社は、創業以来、「お客様（消費者）が真に求めるところ（商品、サービス）を提供する（営む）」という“求・消・営”の理念に基づいて事業を展開してまいりました。また、当社は、ステークホルダーから信頼される経営を維持すること、企業価値の健全な向上を図ること、そして事業を通じて社会に貢献できることを使命と考えております。当社の理念を貫き使命を果たすためには、法令の遵守と企業倫理の徹底が基本になるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名との計4名で構成されております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役3名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の2名は会社経営にそれぞれ精通された経験豊富な方々であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

内部監査室は、代表取締役の指示を受けて内部統制監査および業務監査を実施しており、財務の正確性の確保および業務の有効性、効率性の向上に寄与しているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性および財務報告の信頼性を図り、関連法規の遵守に努めることを基本方針として、内部統制システムを以下のように定めております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・役員および従業員の職務の執行が、法令および定款に適合しかつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、「企業行動規範」を定め全社員に周知徹底させる。
- ・内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・重要な意思決定および報告に関しては、文書化し保管するとともに、その文書の作成、保存および廃棄に関する規程を整備し徹底をはかる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「リスク管理規程」を制定し、当社におけるリスクを定義した上で、そのリスクに対する責務、対応等を定めて社内への周知をはかり、統括的なリスク管理をはかる。
 - ・災害等の危機発生の際にも当社事業の継続をはかるため、「事業継続計画」を策定し、社内へ周知をはかる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化をはかるとともに、重要な事項については関係する取締役の合議により慎重な意思決定を行う。
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- e1. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・定期的に当社および子会社（海外子会社を除く）の取締役が参加する連絡会議を設け、子会社における重要な事項について報告するよう義務づける。なお、海外子会社については、当社の取締役に對し定期的な文書による報告を求め、必要に応じて連絡会議を設ける。
- e2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社で策定した規程およびその他の施策を子会社へ水平展開することで、子会社のリスク管理をはかる。
- e3. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・子会社に事業計画の策定と報告を求めるとともに、当社と子会社とで事業計画に一定の統制を求めることで、グループ全体の業績目標を明確化する。
- e4. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社で策定した「企業行動規範」をグループ全体の行動指針と位置付け、子会社に周知させ浸透させることにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築をはかる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は、専ら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事異動、人事評価については監査役会の意向に従う。
- h. 監査役への報告に関する体制
- h1. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- ・役員および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生または発生する恐れがあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門の業務執行状況について報告する。
 - ・取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的または不定期に報告する。
- h2. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・子会社の役員は、当社の監査役へ業務執行状況について定期的に書面により報告し、また当社の監査役から特に報告を求められたときは随時速やかに報告する。
- i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・社内規程により、監査役へ報告をした者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、この規程を社内に周知徹底する。
- j. 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、担当部門で審議してその費用が監査役職務執行に不要と認められない限り、速やかにその費用を負担する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査役の監査の環境を整備する。
- ・ 監査役の監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制の環境を整備する。

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

- a. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- b. 債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程（「リスク管理規程」「非常事態対策規程」「事業継続計画」等）を整備し、社内への周知徹底を図る。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社役員が締結している個別の責任限定契約はございませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の定めをしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（2名専従）が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況および業務執行の有効性、効率性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他2名は会社経営にそれぞれ精通されております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期・期末決算に際しては四半期レビュー・会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小宮直樹氏、石井克昌氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

イ. 社外取締役

社外取締役上條由紀子氏は、弁理士として豊富な経験と専門知識を有し、また数々の教育研究を通じて人材育成や経営戦略に精通しており、主にコンプライアンス、人事戦略の観点からの助言を得るため選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロ. 社外監査役

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性に関する発言や、経理システムや内部統制について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役倉田浩氏は、会社経営者としての経験と高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏が代表取締役を務める富士印刷株式会社と当社との間には、当社印刷物の一部を委託する取引関係があります。

社外監査役廣中龍蔵氏は、ビジネスコンサルタントや経営者としての幅広い経験や高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

なお、社外取締役は、監査役会及び会計監査人から監査の報告を受け取締役会及び取締役の業務執行の監督に反映させてまいります。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携すると共に、会計監査及び内部監査の報告を受けて監査に反映させてまいります。

八．社外役員の独立性に関する基準

社外取締役または社外監査役（以下、併せて社外役員）の選任にあたっては、以下の基準に従って判断することとしております。

独立役員は、以下のいずれにも該当することなく、当社の経営から独立した中立の存在でなければならぬ。

- a. 当社および当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者
- b. 当社グループの主要な取引先の業務執行者
- c. 当社の大株主（総議決権の10%以上を直接または間接的に保有する者）またはその業務執行者
- d. 当社グループが大口出資者となっている者（当社グループが総議決権の10%以上を直接または間接的に保有）またはその業務執行者
- e. 当社グループから寄付を受けている者またはその業務執行者
- f. 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている会社の業務執行者
- g. 当社グループから役員報酬以外に報酬を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等（報酬を得るのが法人、組合等の団体である場合は、そこに所属する者）
- h. 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- i. 過去3年以内に、上記イからチのいずれかに該当していた者
- j. 下記いずれかに該当する者の近親者等
 - ・ 当社グループの重要な業務執行者
 - ・ 上記ロからへのいずれかに該当する者のうち重要な業務執行者
 - ・ 上記ト・チのいずれかに該当する重要な業務執行者、会計士および弁護士

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,423	111,720	-	-	6,703	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	5,640	5,640	-	-	-	4

(注) 1．上記には、平成26年6月18日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2．報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	46銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,263,590千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	160,580	金融取引の維持・強化
(株)長野銀行	784,987	136,587	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	73,542	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	72,660	関係の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	65,660	取引関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	57,105	関係の維持・強化
(株)電響社	94,066	54,182	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	52,548	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	52,065	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	64,785	37,445	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	34,750	関係の維持・強化
(株)千趣会	39,009	30,075	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	55,650	25,042	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	20,682	取引関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	28,000	17,304	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	12,486	金融取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	10,374	金融取引の維持・強化
(株)エディオン	16,251	9,182	取引関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	7,588	関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	25,000	7,150	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	6,405	関係の維持・強化
イズミヤ(株)	11,000	5,577	取引関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	5,505	取引関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,870	関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	3,300	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	500	2,809	関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	864	2,304	取引関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	1,200	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	979	関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	646	関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	280,860	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	106,624	関係の維持・強化
(株)長野銀行	431,987	88,989	金融取引の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	76,972	関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	76,502	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	69,325	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	68,530	関係の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	65,144	取引関係の維持・強化
(株)電響社	98,033	64,604	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	56,750	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	66,028	39,418	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	40,638	34,827	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	55,650	31,442	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	29,052	取引関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	28,000	26,572	関係の維持・強化
(株)エディオン	17,244	15,968	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	15,010	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	13,958	金融取引の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	11,340	関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	25,000	9,975	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	9,240	関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	7,927	取引関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	6,382	取引関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	4,400	関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	4,000	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	500	3,694	関係の維持・強化
(株)ケースホールディングス	864	3,360	取引関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	1,683	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	985	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	750	関係の維持・強化

八．保有目的が純投資である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,257	1,733,390
受取手形及び売掛金	4,190,711	4,002,102
商品及び製品	1,209,553	1,467,191
仕掛品	1,219,865	1,254,256
原材料及び貯蔵品	1,863,542	1,877,225
繰延税金資産	212,993	189,088
未収入金	49,590	62,870
その他	67,052	96,458
貸倒引当金	37,848	33,809
流動資産合計	10,481,718	10,648,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,763,138	10,874,787
減価償却累計額	8,034,456	8,307,194
建物及び構築物(純額)	2,728,681	2,567,593
機械装置及び運搬具	3,610,779	3,974,940
減価償却累計額	3,361,122	3,583,320
機械装置及び運搬具(純額)	249,656	391,620
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	270,970	359,613
減価償却累計額	190,751	224,025
リース資産(純額)	80,219	135,587
建設仮勘定	10,403	2,122
その他	1,712,171	1,750,099
減価償却累計額	1,665,531	1,691,771
その他(純額)	46,639	58,328
有形固定資産合計	6,096,765	6,136,416
無形固定資産		
のれん	948,178	839,313
リース資産	16,499	27,469
その他	489,195	488,155
無形固定資産合計	1,453,872	1,354,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,539	1,902,515
長期貸付金	25,680	22,860
退職給付に係る資産	-	111,445
繰延税金資産	4,577	3,617
その他	212,488	209,112
貸倒引当金	128,736	121,841
投資その他の資産合計	1,721,548	2,127,708
固定資産合計	9,272,186	9,619,063
繰延資産	-	1,989
資産合計	19,753,904	20,269,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,074	867,793
短期借入金	2 2,210,000	2 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	2 842,396	2 1,741,294
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	33,729	61,255
未払金	2,828,174	3,013,506
未払法人税等	313,349	129,098
賞与引当金	260,690	257,790
製品補償対策引当金	78,457	128,000
その他	129,382	131,593
流動負債合計	7,784,254	8,180,331
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2 2,820,518	2 1,774,000
リース債務	67,690	110,568
繰延税金負債	166,382	361,615
退職給付引当金	238,689	-
退職給付に係る負債	-	103,712
厚生年金基金解散損失引当金	-	19,688
その他	8,550	9,950
固定負債合計	3,301,831	2,479,535
負債合計	11,086,085	10,659,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,810,575	3,164,612
自己株式	510,386	510,402
株主資本合計	8,624,884	8,978,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,408	327,459
繰延ヘッジ損益	3,036	28,719
為替換算調整勘定	38,510	154,202
退職給付に係る調整累計額	-	120,673
その他の包括利益累計額合計	42,934	631,055
純資産合計	8,667,819	9,609,961
負債純資産合計	19,753,904	20,269,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	19,449,080	19,346,931
売上原価	1,413,286,724	1,413,230,595
売上総利益	6,162,355	6,116,336
販売費及び一般管理費		
販売促進費	285,585	308,611
倉敷料	19,092	17,367
発送運賃	525,075	526,010
広告宣伝費	65,611	76,435
貸倒引当金繰入額	17,268	514
役員報酬及び給料手当	2,219,086	2,251,261
賞与引当金繰入額	140,229	146,486
減価償却費	125,094	132,768
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,722,364	1,724,074
販売費及び一般管理費合計	5,228,272	5,292,394
営業利益	934,083	823,942
営業外収益		
受取利息	1,192	1,242
受取配当金	30,420	36,475
その他	62,047	61,161
営業外収益合計	93,660	98,879
営業外費用		
支払利息	93,202	75,724
為替差損	17,180	23,335
その他	46,062	31,138
営業外費用合計	156,445	130,198
経常利益	871,298	792,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,755
固定資産売却益	2,208	2,4123
特別利益合計	208	17,878
特別損失		
固定資産除売却損	3,2792	3,2690
投資有価証券評価損	-	39
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	19,688
特別損失合計	2,792	22,419
税金等調整前当期純利益	868,714	788,082
法人税、住民税及び事業税	381,369	309,789
法人税等調整額	19,419	8,246
法人税等合計	361,949	318,035
少数株主損益調整前当期純利益	506,764	470,047
当期純利益	506,764	470,047

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	506,764	470,047
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,258	249,051
繰延ヘッジ損益	14,353	25,682
為替換算調整勘定	251,476	192,713
その他の包括利益合計	256,380	467,447
包括利益	763,145	937,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,145	937,494

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,419,826	510,121	8,234,400
当期変動額					
剰余金の配当			116,016		116,016
当期純利益			506,764		506,764
自己株式の取得				264	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	390,748	264	390,484
当期末残高	3,373,552	2,951,143	2,810,575	510,386	8,624,884

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	59,150	17,390	289,987	-	213,446	8,020,954
当期変動額						
剰余金の配当						116,016
当期純利益						506,764
自己株式の取得						264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,258	14,353	251,476	-	256,380	256,380
当期変動額合計	19,258	14,353	251,476	-	256,380	646,864
当期末残高	78,408	3,036	38,510	-	42,934	8,667,819

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,810,575	510,386	8,624,884
当期変動額					
剰余金の配当			116,010		116,010
当期純利益			470,047		470,047
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	354,036	15	354,021
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,164,612	510,402	8,978,905

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,408	3,036	38,510	-	42,934	8,667,819
当期変動額						
剰余金の配当						116,010
当期純利益						470,047
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,051	25,682	192,713	120,673	588,121	588,121
当期変動額合計	249,051	25,682	192,713	120,673	588,121	942,142
当期末残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,609,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,714	788,082
減価償却費	418,875	435,730
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,036	4,091
賞与引当金の増減額(は減少)	8,470	2,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,463	238,689
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	112,941
受取利息及び受取配当金	31,612	37,717
支払利息	93,202	75,724
有形固定資産売却損益(は益)	208	4,123
有形固定資産除却損	2,792	2,690
投資有価証券売却益	-	13,755
投資有価証券評価損益(は益)	-	39
売上債権の増減額(は増加)	193,273	248,746
その他の資産の増減額(は増加)	21,798	4,502
たな卸資産の増減額(は増加)	156,239	260,692
仕入債務の増減額(は減少)	57,405	135,775
その他の負債の増減額(は減少)	397,274	319,683
小計	1,750,707	1,390,257
利息及び配当金の受取額	31,614	37,719
利息の支払額	92,484	75,916
法人税等の支払額	240,235	492,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,600	859,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,042,500	1,042,500
定期預金の払戻による収入	1,042,500	1,042,500
投資有価証券の取得による支出	25,284	5,332
投資有価証券の売却による収入	15,519	96,458
有形固定資産の取得による支出	144,667	292,294
有形固定資産の売却による収入	258	5,689
無形固定資産の取得による支出	7,279	21,242
貸付けによる支出	2,320	-
貸付金の回収による収入	1,560	3,280
その他の支出	7,142	11,156
その他の収入	34,756	16,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,600	208,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750,000	360,000
リース債務の返済による支出	37,624	45,264
長期借入れによる収入	1,500,000	830,000
長期借入金の返済による支出	1,765,490	977,620
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	264	15
配当金の支払額	116,016	116,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,395	668,910
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,647	45,365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,252	27,133
現金及び現金同等物の期首残高	481,704	647,956
現金及び現金同等物の期末残高	647,956	675,090

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

信濃輸送(株)

(株)デジタルアート長野

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社(信濃輸送(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンプラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~49年

機械装置及び運搬具 2年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
3年で均等額を償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 八 製品補償対策引当金
当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。
- 二 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象...借入金、買掛金
- 八 ヘッジ方針
金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
二 ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が111,445千円、退職給付に係る負債が103,712千円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が120,673千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は8.32円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されたため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額19,688千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。なお、同基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券(株式)	43,600千円	43,600千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
建物及び構築物	2,426,657千円 (1,500,423千円)	1,539,628千円 (1,392,616千円)
機械装置及び運搬具	88,989 (88,989)	226,788 (226,788)
土地	2,658,665 (1,611,137)	2,483,481 (1,611,137)
計	5,174,312 (3,200,550)	4,249,898 (3,230,542)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	404,315千円 (264,315千円)	454,597千円 (314,597千円)
1年内返済予定の長期借入金	762,149 (481,320)	1,582,083 (882,496)
長期借入金	2,528,143 (1,432,054)	1,604,639 (969,226)
計	3,694,608 (2,177,690)	3,641,320 (2,166,320)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
信濃輸送(株)(借入債務)	11,009千円	7,013千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
受取手形割引高	1,063,171千円	746,824千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
	54,593千円	108,270千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
機械装置及び運搬具	208千円	4,123千円

3. 固定資産除売却損

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
建物及び構築物	1,802千円	2,551千円
機械装置及び運搬具	930	22
その他	58	116

4. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
	810,609千円	828,571千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,633千円	387,146千円
組替調整額	-	4,063
税効果調整前	29,633	383,083
税効果額	10,375	134,032
その他有価証券評価差額金	19,258	249,051
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	22,784	39,363
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,784	39,363
税効果額	8,430	13,680
繰延ヘッジ損益	14,353	25,682
為替換算調整勘定：		
当期発生額	251,476	192,713
その他の包括利益合計	256,380	467,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式(注)	1,093,042	676	-	1,093,718
合計	1,093,042	676	-	1,093,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,016	8	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	利益剰余金	8	平成26年3月20日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式（注）	1,093,718	44	-	1,093,762
合計	1,093,718	44	-	1,093,762

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	8	平成26年3月20日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	利益剰余金	8	平成27年3月20日	平成27年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
現金及び預金勘定	1,706,257千円	1,733,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,300	1,058,300
現金及び現金同等物	647,956	675,090

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてオート機器事業、情報機器事業、生活機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位: 千円)

	前連結会計年度(平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,023	32,173	5,849
ソフトウェア	14,646	10,355	4,291
合計	52,670	42,528	10,141

(単位: 千円)

	当連結会計年度(平成27年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31,000	29,892	1,107
ソフトウェア	9,321	6,370	2,951
合計	40,321	36,262	4,058

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,635	2,065
1年超	4,384	2,318
合計	11,019	4,384

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
支払リース料	11,262	6,781
減価償却費相当額	10,161	6,082
支払利息相当額	423	227

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。

投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,706,257	1,706,257	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,190,711	4,190,711	-
(3) 投資有価証券	1,514,317	1,514,317	-
資産計	7,411,286	7,411,286	-
(1) 支払手形及び買掛金	988,074	988,074	-
(2) 短期借入金	2,210,000	2,210,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	842,396	842,396	-
(4) 未払金	2,828,174	2,828,174	-
(5) 長期借入金	2,820,518	2,822,101	1,583
負債計	9,689,163	9,690,747	1,583
デリバティブ取引(*)	4,820	4,820	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,733,390	1,733,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,002,102	4,002,102	-
(3) 投資有価証券	1,822,136	1,822,136	-
資産計	7,557,630	7,557,630	-
(1) 支払手形及び買掛金	867,793	867,793	-
(2) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,741,294	1,741,294	-
(4) 未払金	3,013,506	3,013,506	-
(5) 長期借入金	1,774,000	1,781,300	7,300
負債計	9,246,594	9,253,895	7,300
デリバティブ取引(*)	44,183	44,183	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関等から公表された基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
非上場株式	93,221	80,378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,706,257	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,190,711	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	-	100,000	-	10,000
合計	5,896,968	100,000	-	10,000

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,733,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,002,102	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	-	100,000	-	-
合計	5,735,493	100,000	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,210,000	-	-	-	-	-
長期借入金	842,396	1,563,262	412,321	198,486	646,449	-
合計	3,052,396	1,563,262	412,321	198,486	646,449	-

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,741,294	590,353	376,518	787,019	20,110	-
合計	3,591,294	590,353	376,518	787,019	20,110	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	682,114	558,623	123,490
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	433,051	342,320	90,731
	小計	1,115,166	900,944	214,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	289,531	376,455	86,924
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	109,620	110,000	380
	(3) その他	-	-	-
	小計	399,151	486,455	87,304
合計		1,514,317	1,387,400	126,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,621千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	934,794	559,699	375,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	495,593	331,145	164,447
	小計	1,430,387	890,844	539,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	292,229	321,290	29,061
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,520	100,000	480
	(3) その他	-	-	-
	小計	391,749	421,290	29,541
合計		1,822,136	1,312,135	510,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,778千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	15,378	-	-
合計	15,378	-	-

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	85,176	13,755	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	85,176	13,755	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について39千円(非上場株式39千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	459,828	-	4,820

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	473,392	-	44,183

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	19,780	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しておりましたが、平成19年6月にその一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、退職一時金制度も採用しております。連結子会社1社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	82,186
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	134,404
差引額(百万円)	52,217

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 32,351百万円、財政上の不足金 19,865百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,668,211
(2) 年金資産(千円)	2,212,844
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	455,367
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	63,651
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	175,919
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	22,893
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	238,689
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	238,689

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	133,686
(2) 利息費用(千円)	22,225
(3) 期待運用収益(千円)	57,817
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,824
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,803
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,448
(7) 退職給付費用(千円)	163,273
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	133,173
計(千円)	296,447

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率
 0.9%

(3) 期待運用収益率
 3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
 5年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
 15年

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度は、すべて積立型であり、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

連結子会社1社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

東京都家具厚生年金基金は平成26年9月22日開催の代議員会において、特例解散が決議され、平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,550,101千円
勤務費用	136,931
利息費用	22,951
数理計算上の差異の発生額	44,388
退職給付の支払額	155,629
退職給付債務の期末残高	2,598,742

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,212,844千円
期待運用収益	66,385
数理計算上の差異の発生額	395,216
事業主からの拠出額	191,371
退職給付の支払額	155,629
年金資産の期末残高	2,710,187

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,598,742千円
年金資産	2,710,187
	111,445
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,445

退職給付に係る負債	-
退職給付に係る資産	111,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,445

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	136,931千円
利息費用	22,951
期待運用収益	66,385
数理計算上の差異の費用処理額	31,127
過去勤務費用の費用処理額	11,448
会計基準変更時差異の費用処理額	31,824
確定給付制度に係る退職給付費用	145,000

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	11,445千円
未認識数理計算上の差異	206,033
会計基準変更時差異の未処理額	31,827
合計	185,651

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	57%
債券	35
生命保険一般勘定	5
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	118,110千円
退職給付費用	7,046
退職給付の支払額	21,444
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	103,712

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	103,712
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,712
退職給付に係る負債	103,712
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,712

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,046千円
----------------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、131,065千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、17,494千円であり
 ます。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	88,834,783千円
年金財政計算上の給付債務の額	138,512,343
差引額	49,677,559

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成26年1月1日 至平成26年10月31日）

0.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金 17,754,637千円、未償却過去勤務債務残高 31,922,922千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,724千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	132,410千円	113,321千円
賞与引当金	96,455	90,226
退職給付に係る負債	-	62,403
繰越欠損金	146,275	58,399
その他	283,386	215,898
繰延税金資産小計	658,527	540,249
評価性引当額	439,173	332,078
繰延税金資産合計	219,354	208,170
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	44,441	178,473
圧縮記帳積立金	118,700	115,768
退職給付に係る調整累計額	-	64,978
繰延ヘッジ損益	1,783	15,464
その他	3,240	2,395
繰延税金負債合計	168,165	377,080
繰延税金資産(負債)の純額	51,188	168,909

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	212,993千円	189,088千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,577	3,617
固定負債 - 繰延税金負債	166,382	361,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.0
住民税均等割	4.5	4.8
評価性引当額	6.3	6.9
のれん償却額	4.7	5.1
海外子会社の税率差異	0.4	1.7
税額控除(生産性向上設備投資促進税制)	-	1.1
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は37.0%から35.0%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.0%から32.3%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.0%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,628,272	2,093,167	3,806,266	1,749,928	171,444	19,449,080	-	19,449,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	48,507	309,995	433	132,829	499,858	499,858	-
計	11,636,364	2,141,675	4,116,262	1,750,362	304,274	19,948,938	499,858	19,449,080
セグメント利益又は損失()	1,654,949	206,599	222,656	74,647	39,863	1,785,517	851,434	934,083
セグメント資産	6,186,344	2,093,414	5,458,183	1,240,410	1,112,544	16,090,897	3,663,007	19,753,904
その他の項目								
減価償却費	118,659	51,322	158,857	2,506	48,800	380,144	38,731	418,875
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,468	22,369	40,326	9,707	9,620	145,492	31,944	177,436

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,079,898	1,963,181	3,342,960	1,762,234	198,656	19,346,931	-	19,346,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,933	53,727	325,178	179	131,421	515,440	515,440	-
計	12,084,831	2,016,909	3,668,139	1,762,414	330,078	19,862,372	515,440	19,346,931
セグメント利益又は損失（ ）	1,493,050	12,430	40,987	75,572	43,974	1,666,016	842,074	823,942
セグメント資産	6,432,752	2,230,732	5,551,057	1,138,710	1,088,169	16,441,422	3,828,406	20,269,828
その他の項目								
減価償却費	135,002	49,514	153,412	6,715	48,940	393,584	42,146	435,730
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,020	16,226	82,953	23,377	17,661	372,239	66,244	438,484

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,948,938	19,862,372
セグメント間取引消去	499,858	515,440
連結財務諸表の売上高	19,449,080	19,346,931

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,785,517	1,666,016
セグメント間取引消去	26,088	22,322
全社費用（注）	877,522	864,396
連結財務諸表の営業利益	934,083	823,942

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,090,897	16,441,422
セグメント間取引消去	10,202	12,116
全社資産（注）	3,673,209	3,840,523
連結財務諸表の資産合計	19,753,904	20,269,828

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありませ

ず。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1 .	380,144	393,584	38,731	42,146	418,875	435,730
のれん償却費	108,864	108,864	-	-	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）2 .	145,492	372,239	31,944	66,244	177,436	438,484

（注）1 . 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	11,628,272	2,093,167	3,806,266	1,749,928	171,444	19,449,080

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,267,632	オート機器事業

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	12,079,898	1,963,181	3,342,960	1,762,234	198,656	19,346,931

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,086,228	オート機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	269,159	54,951	204,592	419,474	-	948,178

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	230,708	47,100	175,364	386,139	-	839,313

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】
 前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	597円73銭	662円70銭
1株当たり当期純利益金額	34円95銭	32円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益金額(千円)	506,764	470,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	506,764	470,047
期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第3回無担保社債	平成23年3月29日	100,000 (100,000)	-	0.65	なし	平成26年3月28日
エムケー電子㈱	第4回無担保社債	平成26年3月25日	-	100,000	0.35	なし	平成29年3月24日
合計	-	-	100,000 (100,000)	100,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,210,000	1,850,000	1.078	-
1年以内に返済予定の長期借入金	842,396	1,741,294	1.406	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,729	61,255	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,820,518	1,774,000	1.190	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,690	110,568	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,974,334	5,537,117	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	590,353	376,518	787,019	20,110
リース債務	57,806	39,823	11,379	1,374

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,214,343	9,293,662	14,945,436	19,346,931
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	323,509	515,666	1,107,315	788,082
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	183,154	264,841	642,231	470,047
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	12.63	18.26	44.29	32.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	12.63	5.63	26.02	11.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,248	1,173,256
受取手形	1,022,054	1,060,574
売掛金	2,489,463	2,298,254
商品及び製品	1,218,016	1,482,785
仕掛品	911,737	937,389
原材料及び貯蔵品	1,354,680	1,364,994
前渡金	17,202	16,203
前払費用	7,585	4,092
繰延税金資産	207,662	183,236
短期貸付金	1,560	1,080
関係会社短期貸付金	3 1,296,521	3 1,199,705
未収入金	3 144,713	3 139,592
その他	3 31,082	3 77,245
貸倒引当金	25,300	21,350
流動資産合計	9,914,228	9,917,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,680,419	1 1,567,882
構築物	1 45,954	1 39,722
機械及び装置	1 89,039	1 227,836
車両運搬具	3,232	3,093
工具、器具及び備品	32,832	43,185
土地	1 2,714,581	1 2,714,581
リース資産	73,829	127,977
建設仮勘定	10,403	2,122
有形固定資産合計	4,650,292	4,726,401
無形固定資産		
特許権	1,562	-
借地権	283,961	283,961
ソフトウェア	49,557	42,012
リース資産	16,499	15,217
その他	39,968	37,188
無形固定資産合計	391,549	378,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563,743	1,858,703
関係会社株式	1,068,600	1,068,600
出資金	310	310
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	23,580	22,500
関係会社長期貸付金	3 84,000	3 42,000
長期前払費用	5,820	7,739
保険積立金	8,401	8,969
その他	177,552	169,098
貸倒引当金	128,301	121,270
投資その他の資産合計	4,083,243	4,336,187
固定資産合計	9,125,086	9,440,968
資産合計	19,039,314	19,358,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	271,258	266,915
買掛金	3 788,273	3 814,062
短期借入金	1 2,130,000	1 1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	1 790,482	1 1,726,298
リース債務	32,118	55,621
未払金	3 2,697,979	3 2,887,538
未払法人税等	291,114	103,020
預り金	3 138,381	3 139,578
賞与引当金	238,700	233,400
製品補償対策引当金	78,457	128,000
その他	16,134	43,586
流動負債合計	7,472,899	8,168,022
固定負債		
長期借入金	1 2,798,005	1 1,766,483
リース債務	62,591	95,345
繰延税金負債	163,141	294,241
退職給付引当金	194,556	133,560
その他	8,550	9,950
固定負債合計	3,226,845	2,299,580
負債合計	10,699,744	10,467,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	219,563	214,570
繰越利益剰余金	1,118,126	1,099,389
利益剰余金合計	2,439,690	2,715,960
自己株式	510,386	510,402
株主資本合計	8,253,999	8,530,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,533	331,451
繰延ヘッジ損益	3,036	28,719
評価・換算差額等合計	85,570	360,170
純資産合計	8,339,569	8,890,424
負債純資産合計	19,039,314	19,358,028

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	2 17,167,290	2 17,007,925
売上原価	2 11,665,910	2 11,607,578
売上総利益	5,501,379	5,400,347
販売費及び一般管理費	1, 2 4,680,502	1, 2 4,749,069
営業利益	820,877	651,277
営業外収益		
受取利息	2 10,909	2 10,754
受取配当金	2 30,412	2 47,263
賃貸料収入	2 10,958	2 9,933
経営指導料	2 13,200	2 13,200
その他	2 43,825	2 39,746
営業外収益合計	109,306	120,898
営業外費用		
支払利息	88,562	73,281
為替差損	18,451	29,304
その他	37,018	23,443
営業外費用合計	144,031	126,029
経常利益	786,151	646,146
特別利益		
固定資産売却益	3 203	3 4,123
投資有価証券売却益	-	13,736
特別利益合計	203	17,859
特別損失		
固定資産除売却損	4 567	4 2,658
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	567	2,698
税引前当期純利益	785,788	661,308
法人税、住民税及び事業税	354,028	261,214
法人税等調整額	16,647	7,812
法人税等合計	337,381	269,027
当期純利益	448,407	392,280

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	800,000	224,555	780,742	510,121	7,921,872	
当期変動額										
別途積立金の積立					-		-		-	
圧縮記帳積立金の取崩						4,992	4,992		-	
剰余金の配当							116,016		116,016	
当期純利益							448,407		448,407	
自己株式の取得								264	264	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,992	337,384	264	332,126	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	800,000	219,563	1,118,126	510,386	8,253,999	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	63,264	17,390	80,655	8,002,527
当期変動額				
別途積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				116,016
当期純利益				448,407
自己株式の取得				264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,268	14,353	4,915	4,915
当期変動額合計	19,268	14,353	4,915	337,041
当期末残高	82,533	3,036	85,570	8,339,569

当事業年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	800,000	219,563	1,118,126	510,386	8,253,999	
当期変動額										
別途積立金の積立					300,000		300,000		-	
圧縮記帳積立金の取崩						4,992	4,992		-	
剰余金の配当							116,010		116,010	
当期純利益							392,280		392,280	
自己株式の取得								15	15	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	4,992	18,737	15	276,254	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	214,570	1,099,389	510,402	8,530,254	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	82,533	3,036	85,570	8,339,569
当期変動額				
別途積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				116,010
当期純利益				392,280
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,917	25,682	274,600	274,600
当期変動額合計	248,917	25,682	274,600	550,855
当期末残高	331,451	28,719	360,170	8,890,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～49年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品補償対策引当金

当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)		当事業年度 (平成27年3月20日)	
建物	1,563,775千円	(1,457,401千円)	1,457,714千円	(1,355,275千円)
構築物	43,022	(43,022)	37,340	(37,340)
機械及び装置	88,989	(88,989)	226,788	(226,788)
土地	2,456,717	(1,611,137)	2,456,717	(1,611,137)
計	4,152,504	(3,200,550)	4,178,561	(3,230,542)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)		当事業年度 (平成27年3月20日)	
短期借入金	404,315千円	(264,315千円)	454,597千円	(314,597千円)
1年内返済予定の長期借入金	662,784	(481,320)	1,526,505	(882,496)
長期借入金	2,450,590	(1,432,054)	1,525,217	(969,226)
計	3,517,690	(2,177,690)	3,506,320	(2,166,320)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
エムケー興産(株)(借入債務)	143,418千円	95,500千円
エムケー電子(株)(借入債務)	20,000	20,000
(株)ニュースト(借入債務)	11,009	7,013
信濃輸送(株)(借入債務)	11,009	7,013
計	185,436	129,526

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
短期金銭債権	1,419,491千円	1,305,789千円
長期金銭債権	84,000	42,000
短期金銭債務	514,168	627,528

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
受取手形割引高	963,040千円	644,067千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
販売促進費	282,502千円	305,733千円
倉敷料	19,092	17,367
発送運賃	508,649	504,399
広告宣伝費	69,221	80,617
賃借料	230,502	212,454
貸倒引当金繰入額	1,978	-
役員報酬及び給料手当	1,965,127	2,007,497
法定福利費	330,233	340,680
賞与引当金繰入額	124,997	128,970
減価償却費	109,309	113,228

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	5,056千円	8,578千円
仕入高	1,511,265	1,794,497
販売費及び一般管理費	337,420	341,712
営業取引以外の取引による取引高	33,065	47,905

3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
機械及び装置	203千円	4,123千円

4. 固定資産除売却損

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
構築物	- 千円	2,551千円
機械及び装置	508	17
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	58	89

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	132,188千円	113,111千円
賞与引当金	88,319	81,690
棚卸資産評価損	39,069	50,138
貸倒引当金	52,618	48,611
その他	159,033	137,587
繰延税金資産小計	471,229	431,139
評価性引当額	261,783	232,438
繰延税金資産合計	209,446	198,701
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,441	178,473
圧縮記帳積立金	118,700	115,768
繰延ヘッジ損益	1,783	15,464
繰延税金負債合計	164,925	309,706
繰延税金資産(負債)の純額	44,520	111,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.2
住民税均等割	4.6	5.3
評価性引当額	0.6	4.4
税額控除(生産性向上設備投資促進税制)	-	1.3
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は37.0%から35.0%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.0%から32.3%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.0%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,680,419	27,407	-	139,944	1,567,882	6,351,436
	構築物	45,954	1,598	651	7,178	39,722	333,403
	機械及び装置	89,039	186,562	1,249	46,515	227,836	2,285,267
	車両運搬具	3,232	1,433	0	1,572	3,093	46,933
	工具、器具及び備品	32,832	33,660	423	22,884	43,185	1,498,650
	土地	2,714,581	-	-	-	2,714,581	-
	リース資産	73,829	85,126	-	30,978	127,977	218,918
	建設仮勘定	10,403	2,122	10,403	-	2,122	-
	計	4,650,292	337,911	12,728	249,074	4,726,401	10,734,610
無形固定資産	特許権	1,562	-	-	1,562	-	30,000
	借地権	283,961	-	-	-	283,961	-
	ソフトウェア	49,557	16,205	-	23,749	42,012	89,576
	リース資産	16,499	4,944	-	6,226	15,217	17,153
	その他	39,968	-	-	2,779	37,188	28,638
	計	391,549	21,149	-	34,318	378,379	165,368

(注) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,715千円を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	153,601	4	10,880	105	142,620
賞与引当金	238,700	233,400	238,700	-	233,400
製品補償対策引当金	78,457	128,000	78,457	-	128,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mkseiko.co.jp										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 当社のグループ会社で運営する長野リンドンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準 宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日 定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限 発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）平成26年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)平成26年8月4日関東財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)平成26年11月4日関東財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)平成27年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月16日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。